

財政状況をお知らせします

ID 1015044

「財政状況」の公表に関する条例の規定により、平成30年10月1日から31年3月31日までの財政状況をお知らせします。

【問】 財政課 ☎(28)8960

一般会計 30年度の収入・支出

市民1人当たりでは26.9万円を支出しています

主な内訳をお知らせします。出納整理期間（30年度予算分の未収・未払いの整理期間）中の収入・支出は含まれていないため、最終的な決算額とは異なります。

()内は構成比

収入

1,113.0億円

市税 487.2億円 (43.8%)

▶市民1人当たりの市税負担 … 13.4万円

支出

1,037.9億円

民生費 432.8億円 (41.7%)

子育て支援、障害者福祉、生活保護など福祉の充実

諸支出金 155.8億円 (15.0%)

病院・上下水道・国民健康保険・介護保険などへの支援、基金への積立金など

教育費 110.1億円 (10.6%) 小中学校、生涯学習、スポーツなど

公債費 86.2億円 (8.3%) 市の借金返済

衛生費 64.3億円 (6.2%) ごみ・し尿の処理、環境保全、公衆衛生など

土木費・総務費・消防費など 188.7億円 (18.2%)

道路・水路・公園の整備、行政事務全般の経費、消防・救急、商工業振興など

市債(借入金)の30年度末残高 (出納整理期間中の借り入れを含む)

一般会計	1,075.8億円
特別会計	1.2億円
病院事業会計	139.3億円
水道事業会計	226.3億円
下水道事業会計	796.5億円
合計	2,239.0億円

▶市民1人当たりの市債残高 … 58.1万円

臨時財政対策債(※1) 606.0億円

合併特例債(※2) 307.3億円

その他の市債(都市計画・教育など) 162.5億円

※端数処理の関係で積み上げと合計は一致しません

※1 = 臨時財政対策債…国の地方交付税の財源不足分を市債で補うもので、返済額の全てが後年度の地方交付税でまかなわれる。地方交付税の代替的なもの

※2 = 合併特例債…新市建設計画に基づく事業の財源にできる市債で、返済額の70%は後年度の地方交付税でまかなわれる。一宮市では、令和2年度まで活用可能

30年度 収入・支出の主な増減 (3月31日時点の前年度比較)

収入	繰越金の増加	21.9億円 → 25.8億円 (+ 3.9億円)
	国庫支出金の減少	173.0億円 → 165.2億円 (▲ 7.8億円)
支出	教育費の増加	96.6億円 → 110.1億円 (+ 13.5億円)

公共施設老朽化への対応とPFI (民間活用による施設整備)への取り組み

公共施設の現状

現在、一宮市を含む多くの地方自治体で公共施設の老朽化が問題となっています。限られた財源の中、将来の人口減少も踏まえつつ、老朽化していく施設をどのように維持・更新していくかという課題です。

地方自治体の公共施設などの資産が、**どのくらい老朽化しているかを示す指標に「有形固定資産減価償却率」**があります。一宮市の数値を県内38市の平均と比較すると、全体で見た場合は平均より少し老朽化が進んでいる程度ですが、施設分野ごとに見た場合、建て替えが進んでいる公民館・体育館などと比べ、学校・保育園などは老朽化の度合いが高いことが分かります。

< 老朽化指標 (有形固定資産減価償却率) の県内都市との比較 > (28年度末時点)

区分	資産全体の数値	施設分野ごとの数値(主なもの)			
		公民館	体育館など	保育園など	学校施設
一宮市 (県内38市順位)	61.7% (25位)	40.3% (1位)	26.6% (2位)	69.5% (30位)	78.2% (34位)
県内38市平均	59.3%	61.9%	61.1%	57.3%	66.5%

数値が大きいかほど
老朽化が進んでいます

公共施設の老朽化への対応として、市では28年度に公共施設等総合管理計画を策定して基本方針を示すとともに、保育園・公園・道路など、個別施設の計画の策定・実施にも順次着手しているところです。今後、施設の長寿命化や適正配置への取り組みを、さらに本格化させていく必要があります。

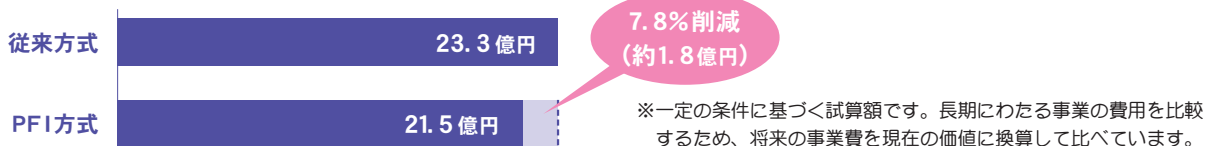
PFIなどの新しい手法で、より効果的・効率的な整備に努めています

公共施設の整備・更新に当たり、民間企業のノウハウや資金を活用して行う手法の一つに「PFI」があります。施設整備からその後の管理・運営までを一体的に捉えた上で民間のノウハウを導入し、サービスの質の向上や経費削減を目指すものです。

29年度に実施した中学校(全19校)のエアコン整備に引き続き、30年度は小学校(全42校)の整備を実施しましたが、小学校についてはPFI方式を採用しました。猛暑で教室のエアコン整備が全国的な問題になる前から、他の自治体に先駆けて準備を進めてきた事業です。

PFI方式の採用で、従来方式では難しかった**全42校への一斉導入という学びの環境の平等な整備が実現**しました。また従来方式に比べて、**7.8%(約1.8億円相当)の財政負担の削減効果**がありました。

< 小学校エアコン整備PFI事業における財政負担の削減効果 >



過去には、斎場とリサイクルセンターの整備をPFI方式で行いました。今後予定している事業では、佐千原浄水場の中央監視設備の更新や、新たな学校給食共同調理場の整備も、PFI方式で行うことを検討中です。

民間と協力しながら進めるPFIという手法によって事業の効果・効率が高められたように、これまでのやり方にこだわるのではなく、絶えず新たなチャレンジをしていくことが、行政サービスの質の向上と経費削減の両立につながると考えています。